

令和7年度版

長岡京市の下水道

長岡京市上下水道部

目 次

下水道事業の沿革	1
計画の概要	5
公共下水道事業計画図	6
下水道(汚水)事業の現況	8
(1) 管渠延長集計表	9
(2) 普及率の推移	10
(3) 供用開始区域図	11
公共下水道事業会計決算状況(消費税抜き)	
(1) 損益計算書	12
(2) 貸借対照表	13
経 営 状 況	
(1) 総 括	14
(2) 汚水処理費に関する経営分析	15
(3) 有収水量の分析	16
(4) 経営分析表	17
下水道使用料金表	19
水洗便所改造資金融資あっせん制度	20
組 織 図	21

下水道事業の沿革

名称：桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道事業

昭和48年10月	都市計画決定 【全体計画 (1,160ha：汚水)】
昭和49年10月	計画区域の認可を取得し事業着手 【都市計画事業認可 (276ha：汚水)】 【下水道事業認可 (689ha：汚水)】
昭和51年 4月	5か年計画（昭和51年度～55年度）に着手
昭和53年 4月	公共下水道事業特別会計を設置
昭和54年11月	公共下水道使用料徴収条例制定、一部供用開始
昭和56年 4月	5か年計画（昭和56年度～60年度）に着手
昭和58年12月	計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可 (416ha：汚水)】 【下水道事業認可 (709ha：汚水)】
昭和60年12月	桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道事業に雨水事業を追加する 都市計画決定をうける（全体計画面積295ha：雨水）
昭和61年 4月	5か年計画（昭和61年度～平成2年度）に着手
昭和61年 7月	計画区域の認可を取得し事業着手 【都市計画事業認可 (263ha：雨水)】 【下水道事業認可 (263ha：雨水)】
昭和63年 3月	計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可 (811ha：汚水)】 【下水道事業認可 (811ha：汚水)】

平成 3 年 4 月	5 か年計画（平成 3 年度～ 7 年度）に着手
平成 4 年 7 月	公共下水道使用料徴収条例改正（施行）
平成 8 年 4 月	5 か年計画（平成 8 年度～ 1 2 年度）に着手
平成 9 年 4 月	計画区域拡大の都市計画決定 【全体計画 (450ha : 雨水)】
平成 9 年 1 2 月	5 か年計画（平成 8 年度～ 1 2 年度）を 7 か年計画（平成 8 年度～ 1 4 年度）に変更（改正）することが施行される
平成 1 0 年 4 月	公共下水道使用料徴収条例改正（施行） 計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（904ha : 汚水）（328ha : 雨水）】 【下水道事業認可（904ha : 汚水）（328ha : 雨水）】
平成 1 2 年 9 月	計画区域拡大の都市計画決定 【全体計画 (1,166ha : 汚水)】
平成 1 3 年 3 月	計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（910ha : 汚水）（328ha : 雨水）】 【下水道事業認可（910ha : 汚水）（328ha : 雨水）】
平成 1 6 年 3 月	計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（989ha : 汚水）（328ha : 雨水）】 【下水道事業認可（989ha : 汚水）（328ha : 雨水）】
平成 1 6 年 4 月	公共下水道使用料徴収条例改正（施行）
平成 1 7 年 1 1 月	長岡京市上下水道事業懇談会を設置
平成 2 2 年 3 月	事業期間延伸の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（989ha : 汚水）（328ha : 雨水）】 【下水道事業認可（989ha : 汚水）（328ha : 雨水）】
平成 2 3 年 4 月	社会資本総合整備計画に着手（平成 2 3 年度～ 2 5 年度）

平成 25 年 5 月	事業期間延伸の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（989ha：汚水）（328ha：雨水）】 【下水道事業認可（989ha：汚水）（328ha：雨水）】
平成 25 年 6 月	社会資本総合整備計画を延伸（平成 23 年度～ 27 年度）
平成 25 年 11 月	長岡京市上下水道事業審議会を設置
平成 26 年 4 月	公共下水道使用料徴収条例改正（施行） 地方公営企業法適化に着手（平成 29 年 4 月移行予定）
平成 26 年 12 月	計画区域拡大の都市計画決定 【全体計画（746ha：雨水）】
平成 27 年 3 月	計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（992ha：汚水）（479ha：雨水）】 【下水道事業認可（992ha：汚水）（479ha：雨水）】
平成 27 年 4 月	公共下水道使用料徴収条例改正（施行）
平成 28 年 3 月	社会資本総合整備計画を延伸（平成 28 年度）
平成 29 年 3 月	計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（997ha：汚水）（479ha：雨水）】 【下水道事業認可（997ha：汚水）（479ha：雨水）】 社会資本総合整備計画を延伸（平成 28 年度から平成 31 年度）
平成 29 年 4 月	地方公営企業法適用に伴い、特別会計から公営企業会計へ移行
平成 29 年 12 月	計画区域拡大の都市計画決定 【全体計画（1,143ha：雨水）】
令和 2 年 2 月	計画区域拡大の認可（変更）を取得 【都市計画事業認可（997ha：汚水）（558ha：雨水）】 【下水道事業認可（997ha：汚水）（558ha：雨水）】 社会資本総合整備計画を延伸（令和 2 年度から令和 6 年度）

令和 2年 4月	長岡京市公共下水道条例改正（施行） 長岡京市公共下水道使用料徴収条例改正（施行）
令和 2年 6月	長岡京市公共下水道使用料徴収条例改正（施行） （料金改定の経過措置を1年延長）
令和 4年 3月	【都市計画事業認可（997ha：汚水）（563ha：雨水）】 【下水道事業認可（997ha：汚水）（563ha：雨水）】
令和 6年 3月	事業期間延伸の認可（変更）を取得 （汚水事業を令和5年度から令和8年度へ3年延伸）
令和 7年 1月	社会資本総合整備計画を延伸（令和7年度～令和11年度） 犬川第二排水区他 大規模雨水処理施設整備事業計画に着手 （令和7年度～令和12年度）

【 汚水事業 】

【雨水事業】

・ 貯留施設 2箇所〔今里雨水貯留幹線〕
〔神足雨水貯留施設〕

-5-

長岡京市 近郊図



長岡京市 一般平面図 S=1/10,000

京都府桂川右岸流域関連
長岡京市公共下水道事業

全体計画面積 1,166.30 ha
事業計画面積 997.14 ha



(大阪府三島郡本町)

(京都市伏見区)

凡 例	
	行政区境界及び都市計画区域境界
	市街化区域境界
	計画処理区域境界
	処理分区分界
	事業計画区域
	流域関連公共下水道幹線管渠
	流域下水道幹線
	流域下水道への接続箇所及び接続番号
	流域下水道終末処理場

京都府桂川右岸流域関連 長岡京市公共下水道事業計画			
図面名	下水道計画一般図(汚水)		
縮 尺	1/10,000	図面番号	1 - 1
作成月日	令和 5 年 度		
長岡京市上下水道部			

1:10,000

下水道（污水）事業の現況

（令和7年4月1日現在）

全 市 面 積 (A)	1,917 h a
市 街 化 区 域 面 積 (B)	958 h a
下水道全体計画面積 (C)	1,166 h a
整備済区域面積 (D)	978.0 h a
処 理 区 域 面 積 (E)	978.0 h a
面 積 普 及 率 (E) / (C)	83.9 %
全 市 人 口 (F)	82,123 人
処 理 区 域 人 口 (G)	82,063 人
水 洗 化 人 口 (H)	81,608 人
人 口 普 及 率 (G) / (F)	99.9 %
水 洗 化 率 (H) / (G)	99.4 %
下水道管整備延長	228,064 m (うち幹線22,537m)

(1) 管渠延長集計表

〔令和7年4月1日現在〕

(単位：m)

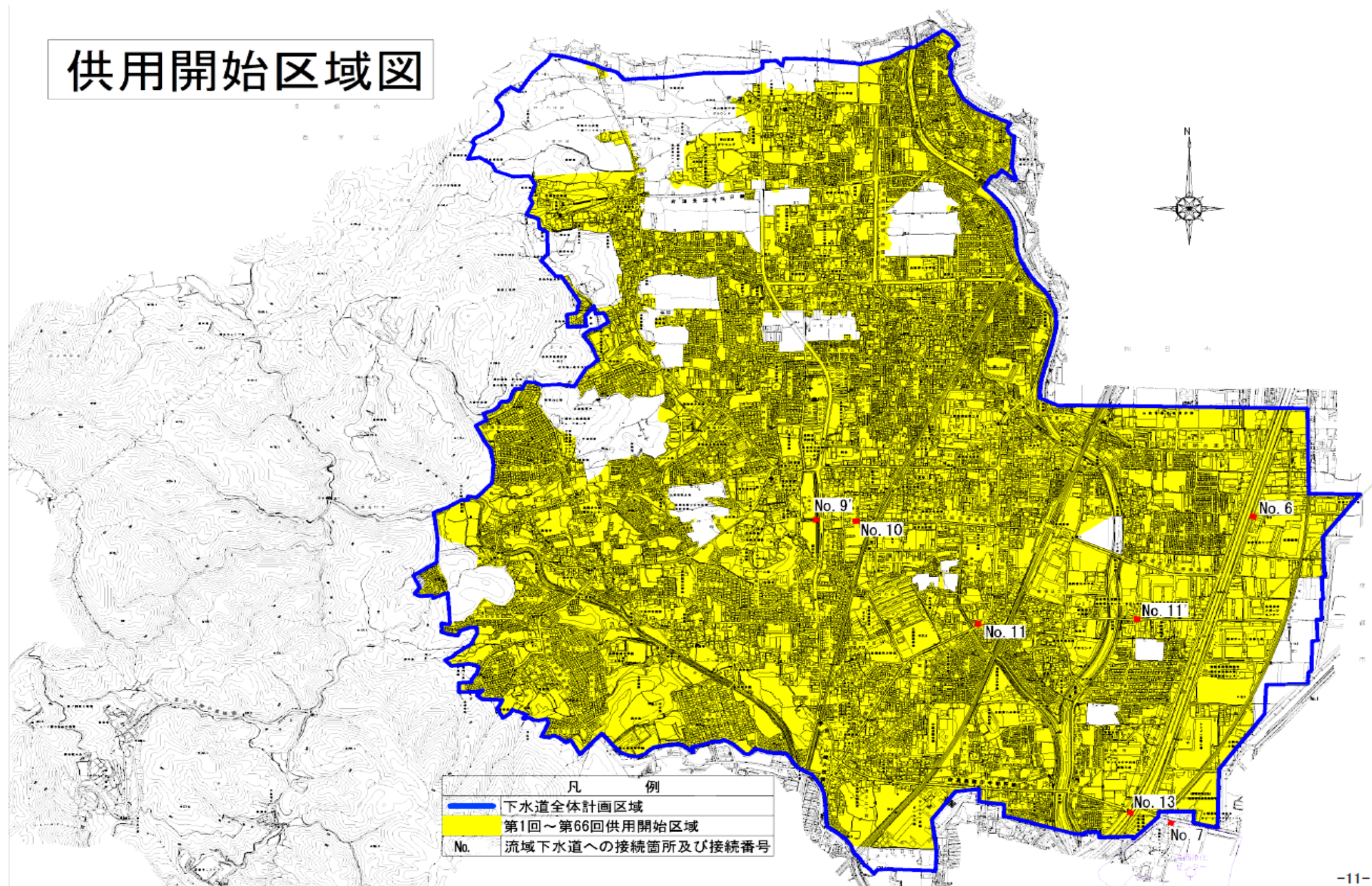
処理区分 線 種		南向日	西 淀	羽束師	西長岡第1	西長岡第2	中央長岡	南長岡	東長岡	合 計
150mm 以下	幹 線									
	枝 線			55.55		32.55	87.68	5.17	34.20	215.15
	計			55.55		32.55	87.68	5.17	34.20	215.15
200mm	幹 線					182.74				182.74
	枝 線	940.40	2,030.33	1,438.84	26,321.78	16,363.40	14,792.59	26,342.73	8,726.08	96,956.15
	計	940.40	2,030.33	1,438.84	26,321.78	16,546.14	14,792.59	26,342.73	8,726.08	97,138.89
250mm	幹 線				1,153.22	82.22		1,001.03		2,236.47
	枝 線	5,133.20	692.87	388.93	22,800.16	8,125.49	39,852.28	22,216.09	3,597.40	102,806.42
	計	5,133.20	692.87	388.93	23,953.38	8,207.71	39,852.28	23,217.12	3,597.40	105,042.89
300mm	幹 線	293.70			1,274.20	275.30	551.80	546.53		2,941.53
	枝 線		267.88			57.30	840.67	345.85	128.00	1,639.70
	計	293.70	267.88		1,274.20	332.60	1,392.47	892.38	128.00	4,581.23
350mm	幹 線	157.90			746.58	69.00	508.80	709.18	92.90	2,284.36
	枝 線		740.89	5.10	659.35	83.69	412.95	299.50	539.60	2,741.08
	計	157.90	740.89	5.10	1,405.93	152.69	921.75	1,008.68	632.50	5,025.44
400mm	幹 線	121.70			174.00	808.10	282.50	583.54		1,969.84
	枝 線		25.05	44.55		92.30	151.20	99.93		413.03
	計	121.70	25.05	44.55	174.00	900.40	433.70	683.47		2,382.87
450mm	幹 線				520.70	341.20		205.00	208.80	1,275.70
	枝 線						51.60		253.40	305.00
	計				520.70	341.20	51.60	205.00	462.20	1,580.70
500mm	幹 線		228.57		266.50	439.30	53.90	120.00		1,108.27
	枝 線								229.55	229.55
	計		228.57		266.50	439.30	53.90	120.00	229.55	1,337.82
600mm	幹 線				146.00	63.25	562.20	306.30	870.30	1,948.05
	枝 線					118.50			101.90	220.40
	計				146.00	181.75	562.20	306.30	972.20	2,168.45
700mm	幹 線						469.50	662.47		1,131.97
	枝 線									
	計						469.50	662.47		1,131.97
800mm	幹 線		942.26		1,656.25		1,943.10	1,730.75	453.00	6,725.36
	枝 線									
	計		942.26		1,656.25		1,943.10	1,730.75	453.00	6,725.36
900mm	幹 線						21.10			21.10
	枝 線									
	計						21.10			21.10
1000mm	幹 線							599.95		599.95
	枝 線									
	計							599.95		599.95
1100mm	幹 線							85.63		85.63
	枝 線									
	計							85.63		85.63
1200mm	幹 線							26.20		26.20
	枝 線									
	計							26.20		26.20
合 計	幹 線	573.30	1,170.83	0.00	5,937.45	2,261.11	4,392.90	6,576.58	1,625.00	22,537.17
	枝 線	6,073.60	3,757.02	1,932.97	49,781.29	24,873.23	56,188.97	49,309.27	13,610.13	205,526.48
	計	6,646.90	4,927.85	1,932.97	55,718.74	27,134.34	60,581.87	55,885.85	15,235.13	228,063.65

(2) 普及率の推移（各年度4月1日現在）

（単位：人、%、ha）

年 度	全 市 人 口 (a)	処理区域人口 (b)	水 洗 化 人 口 (c)	人 口 普 及 率 (b)/(a)	水 洗 化 率 (c)/(b)	処理区域面積 (供用開始面積)
H元	76,148	26,575	22,373	34.9	84.2	246.9
H6	77,704	45,433	38,098	58.5	83.9	434.9
H23	79,873	79,159	77,234	99.1	97.6	943.8
H24	79,806	79,070	77,369	99.1	97.8	944.2
H25	79,997	79,622	78,527	99.5	98.6	944.2
H26	80,035	79,726	78,730	99.6	98.8	970.9
H27	80,338	80,111	79,300	99.7	99.0	970.9
H28	80,491	80,233	79,525	99.7	99.1	970.9
H29	80,827	80,589	79,944	99.7	99.2	971.5
H30	81,073	80,805	80,177	99.7	99.2	971.5
R元	81,137	80,978	80,315	99.8	99.2	976.8
R2	81,086	80,924	80,290	99.8	99.2	977.2
R3	81,073	80,950	80,338	99.8	99.2	978.0
R4	81,507	81,417	80,869	99.9	99.3	978.0
R5	81,948	81,869	81,353	99.9	99.4	978.0
R6	82,258	82,176	81,691	99.9	99.4	978.0
R7	82,123	82,063	81,608	99.9	99.4	978.0

供用開始区域図



公共下水道事業会計決算状況（消費税抜き）

（１） 損益計算書

（単位：千円）

項 目	令和6年度
下 水 道 事 業 収 益	3,221,524
営 業 収 益	1,627,049
下 水 道 使 用 料	1,400,173
雨 水 処 理 負 担 金	219,395
そ の 他 営 業 収 益	7,481
営 業 外 収 益	1,594,475
受 取 利 息	2
補 助 金	6,641
他 会 計 補 助 金	431,957
長 期 前 受 金 戻 入	1,155,818
雑 収 益	57
下 水 道 事 業 費 用	2,771,930
営 業 費 用	2,588,544
管 渠 等 汚 水 維 持 管 理 費	68,353
ポ ン プ 場 等 雨 水 維 持 管 理 費	29,719
下 水 道 普 及 費	7,543
業 務 費	62,406
総 係 費	60,906
流域下水道維持管理費（污水）	525,524
流域下水道維持管理費（雨水）	2,234
減 価 償 却 費	1,830,275
資 産 減 耗 費	1,584
営 業 外 費 用	182,594
支 払 利 息	177,935
雑 支 出	4,659
特 別 損 失	792
過 年 度 損 益 修 正 損	792
当 年 度 利 益	449,594

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

項 目	令和6年度
固 定 資 産	34,176,977
有 形 固 定 資 産	30,789,641
土 地	411,808
建 物	331,046
構 築 物	29,591,161
機 械 及 び 装 置	142,230
車 両 運 搬 具	39
工 具 器 具 備 品	1,962
建 設 仮 勘 定	311,395
無 形 固 定 資 産	3,383,336
施 設 利 用 権	3,382,633
そ の 他 無 形 固 定 資 産	703
投 資 そ の 他 資 産	4,000
流 動 資 産	570,660
現 金 預 金	202,554
未 収 金	376,117
貸 倒 引 当 金	△ 8,011
借 方 合 計	34,747,637
固 定 負 債	11,650,060
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,623,366
退 職 給 付 引 当 金	26,694
流 動 負 債	1,757,364
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,270,238
未 払 金	369,517
引 当 金	11,579
賞 与 引 当 金	9,712
法 定 福 利 費 引 当 金	1,867
そ の 他 流 動 負 債	106,030
繰 延 収 益 (長 期 前 受 金)	17,077,804
受 贈 財 産 評 価 額	1,666,987
国 庫 補 助 金	6,719,363
他 会 計 補 助 金	8,665,982
分 担 金 及 び 負 担 金	25,472
資 本 金	3,573,657
固 有 資 本 金	1,211,248
組 入 資 本 金	1,162,271
繰 入 資 本 金	1,200,138
剰 余 金	688,752
資 本 剰 余 金	197,733
国 庫 補 助 金	174,970
他 会 計 補 助 金	22,763
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	491,019
貸 方 合 計	34,747,637

経 営 状 況

(1) 総 括

【支 出】

(単位：千円)

年 度 区 分		4	5	6
維持 管理 費	汚水処理費 (a)	603,434	644,570	669,554
	雨水処理費 (b)	72,511	64,608	74,373
	そ の 他 (c)	15,709	16,838	17,452
	(a) + (b) + (c) : A	691,654	726,016	761,379
資 本 費	汚水処理費 (d)	816,541	772,068	743,933
	雨水処理費 (e)	138,791	138,141	142,361
	そ の 他 (f)	1,118,611	1,142,170	1,123,465
	(d) + (e) + (f) : B	2,073,943	2,052,379	2,009,759
合 計 (A + B)		2,765,597	2,778,395	2,771,138
合 計 の 内 訳	汚水処理費 (a) + (d) : (g)	1,419,975	1,416,638	1,413,487
	雨水処理費 (b) + (e)	211,302	202,749	216,734
	そ の 他 (c) + (f)	1,134,320	1,159,008	1,140,917

【収 入】

下水道使用料 : (h)	1,407,060	1,404,901	1,400,173
一般会計繰入金 : (i)	671,694	677,812	747,816

【起 債】

下水道事業債借入分		560,800	670,100	399,600
下水道事業債償還金		1,463,826	1,402,901	1,351,111
下水道事業債年度末残高		14,577,917	13,845,116	12,893,604
内 訳	汚 水 分 (j)	6,289,138	5,550,869	4,906,343
	雨 水 分 (j)	1,934,493	2,141,194	2,166,048
	資本費平準化債分	5,589,352	5,373,245	5,040,735
	その他(臨特等分)	764,934	779,808	780,478

※ 一般会計繰入金の数値は、雨水事業負担金、汚水事業補助金の合計。

(2) 汚水処理費に関する経営分析

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		4	5	6
汚 水 処 理 費 【使用料対象経費：総括(g)】		1,419,975	1,416,638	1,413,487
内 訳	維持管理費：総括(a)	603,434	644,570	669,554
	((a)のうち維持管理負担金)	(465,836)	(508,393)	(515,505)
	(その他)	(137,598)	(136,177)	(154,049)
	資本費：総括(d)	816,541	772,068	743,933
	(うち減価償却費)	(671,568)	(653,786)	(646,358)
	(うち企業債等利息)	(143,398)	(118,254)	(96,715)
	(うち企業債取扱諸費等)	(1,575)	(28)	(860)

使用料収益：総括(h)	1,407,060	1,404,901	1,400,173
処理水量(千m3)：(k)	10,580	10,807	10,879
有収水量(千m3)：(l)	9,417	9,387	9,373
有収率[(l)/(k)](%)	89.0%	86.9%	86.2%

処理原価 [(g)/(l)]	151円/m3	151円/m3	151円/m3
(維持管理費分[(a)/(l)])	(64円/m3)	(69円/m3)	(72円/m3)
(資本費分[(d)/(l)])	(87円/m3)	(82円/m3)	(79円/m3)
使用料単価 [(h)/(l)]	149円/m3	150円/m3	149円/m3
処理原価回収率 [(h)/(g)]	99.1%	99.2%	99.1%
資本費回収率 ((h)-(a))/(d)	98.4%	98.5%	98.2%

使用料収入不足 [(g)-(h)] (m)	12,915	11,737	13,314
雑入等その他収入補填：(n)	7,361	8,642	7,483
国庫補助金：(o)	9,451	7,602	6,358
一般会計補填額 [(m)-(n)-(o)]	△3,897	△4,507	△527

(3) 有収水量の分析 (用途別調定水量及び金額)

用 途	区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
			占有率 : %		占有率 : %		占有率 : %
	水 量 (千m3)	5,094	54.09	5,019	53.47	5,004	53.39
一般家事用	金 額 (千円)	716,368	46.29	706,021	45.69	704,433	45.74
	平均単価 (円/m3)	140.6		140.7		140.8	
	水 量 (千m3)	1,505	15.98	1,519	16.18	1,549	16.53
集合家事用	金 額 (千円)	187,037	12.09	187,829	12.15	192,081	12.47
	平均単価 (円/m3)	124.3		123.7		124.0	
	水 量 (千m3)	15	0.16	15	0.16	15	0.16
浴 場 用	金 額 (千円)	638	0.04	631	0.04	646	0.04
	平均単価 (円/m3)	42.5		42.1		43.1	
	水 量 (千m3)	1,610	17.10	1,625	17.31	1,603	17.10
会社工場用	金 額 (千円)	406,309	26.25	409,508	26.50	403,100	26.17
	平均単価 (円/m3)	252.4		252.0		251.5	
	水 量 (千m3)	183	1.94	190	2.02	186	1.98
官公署用	金 額 (千円)	37,318	2.41	38,825	2.51	37,869	2.46
	平均単価 (円/m3)	203.9		204.3		203.6	
	水 量 (千m3)	961	10.20	966	10.29	964	10.28
営 業 用	金 額 (千円)	190,703	12.32	192,351	12.45	191,839	12.46
	平均単価 (円/m3)	198.4		199.1		199.0	
	水 量 (千m3)	43	0.46	47	0.50	46	0.49
寮 用	金 額 (千円)	8,068	0.52	8,946	0.58	8,972	0.58
	平均単価 (円/m3)	187.6		190.3		195.0	
	水 量 (千m3)	6	0.07	6	0.07	6	0.07
そ の 他	金 額 (千円)	1,303	0.08	1,266	0.08	1,237	0.08
	平均単価 (円/m3)	217.2		211.0		206.2	
	水 量 (千m3)	9,417	100.00	9,387	100.00	9,373	100.00
合 計	金 額 (千円)	1,547,744	100.00	1,545,377	100.00	1,540,177	100.00
	平均単価 (円/m3)	164.4		164.6		164.3	

※金額は税込

(4) 経営分析表

事 項	算 式	令 和 6 年 度		令 和 5 年度	令 和 4 年度	経営比較分析表 (令和5年度決算)	
		数 値	分析率			類似団体 (Bb1)	全国平均
1. 事業の概況							
普 及 率	現在処理区域内人口	82,063 人	%	%	%	%	%
	行政区域内人口	82,123 人	99.9	99.9	99.9	—	—
一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)			円 2,656	円 2,656	円 2,656	円 —	円 —
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	13,409,399,854 円	%	%	%	%	%
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	43,475,838,445 円	30.84	27.38	23.58	24.87	41.09
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長	0 km	%	%	%	%	%
	下水道布設延長	245 km	0.00	0.00	0.00	3.00	8.68
管渠改善率	改善(更新・改良・維持)管渠延長	0.12 km	%	%	%	%	%
	下水道布設延長	245 km	0.05	0.08	0.12	1.51	0.22
2. 施設の効率性							
有 収 率	年間有収水量	9,373,375 m³	%	%	%	%	%
	年間汚水処理水量	10,878,660 m³	86.16	86.86	89.01	—	—
水洗化率	下水水洗人口	81,608 人	%	%	%	%	%
	現在処理区域内人口	82,063 人	99.45	99.41	99.37	96.61	95.91
3. 経営の効率性							
使用料単価	使用料収入	1,400,173,260 円	円	円	円	円	円
	年間有収水量	9,373,375 m³	149.38	149.67	149.41	—	—
汚水処理原価	汚水処理費(公費負担分を除く)	1,413,487,000 円	円	円	円	円	円
	年間有収水量	9,373,375 m³	150.80	150.92	150.78	129.85	138.75
経費回収率	使用料収入	1,400,173,260 円	%	%	%	%	%
	汚水処理費(公費負担分を除く)	1,413,487,000 円	99.06	99.17	99.09	97.58	97.81
職員給与費対 営業収益比率	職員給与費	86,843,149 円	%	%	%	%	%
	営業収益	1,627,049,107 円	5.34	4.48	4.66	—	—
4. 財政状況の健全性							
総収支比率	総 収 益	3,221,523,725 円	%	%	%	%	%
	総 費 用	2,771,929,437 円	116.22	115.45	115.06	—	—
経常収支比率	経 常 収 益	3,221,523,725 円	%	%	%	%	%
	経 常 費 用	2,771,137,520 円	116.25	115.48	115.09	109.44	105.91
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金	0 円	%	%	%	%	%
	営業収益-受託工事収益	1,627,049,107 円	0.00	0.00	0.00	5.84	3.03
流動比率	流 動 資 産	570,660,324 円	%	%	%	%	%
	流 動 負 債	1,757,363,496 円	32.47	39.88	27.38	63.13	78.43
企業債残高対 事業規模比率	企業債現在高合計-一般会計負担額	9,758,037,988 円	%	%	%	%	%
	営業収益-雨水処理負担金 -受託工事収益	1,407,653,472 円	693.21	760.66	829.27	717.60	630.82

事 項	算 式	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	経営比較分析表 (令和5年度決算)	
		数 値	分析率			類似団体 (Bb1)	全国平均
資 本 構 成 比 率	資 本 合 計 + 繰 延 収 益	21,340,212,811 円	%	%	%	%	%
	負 債 + 資 本	34,747,636,795 円	61.41	59.87	59.63	—	—
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	34,176,976,471 円	%	%	%	%	%
	固定負債+資本合計+繰延収益	32,990,273,299 円	103.60	103.67	103.75	—	—
処理区域内人口1人あ たりの地方債残高	地 方 債 現 在 高	12,893,604,372 円	円	円	円	円	円
	現 在 処 理 区 域 内 人 口	82,063 人	157,118	168,481	178,064	—	—

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和5年度決算経営比較分析表による。

1. 事業の概況について、普及率は99.9%と、面的整備はほぼ完了している。管路老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過している管路がないため、0%となっている。
2. 施設の効率性について、有収率が86.16%となっており、今後も不明水対策に努め、有収率の向上を目指す。
3. 経営の効率性について、経費回収率は、前年度をやや下回る99.06%となった。経営の効率化を維持、推進する。
4. 財政状況の健全性について、総収支比率、経常収支比率ともに100%を上回っているものの、流動比率は32.47%と低い数値となっており、資金の確保が求められる。

下水道使用料金表

※令和3年10月1日以後に確定する使用料から適用。

(1か月につき)

用途	使 用 料			備 考
一般汚水	基本料金	0～5立方メートルまで	765円	共用汚水、公衆浴場 汚水以外の全ての用途に使用するもの。
	超過料金 (1立方メートルにつき)	6～10立方メートルまで	85円	
		11～15立方メートルまで	115円	
		16～30立方メートルまで	130円	
		31～100立方メートルまで	180円	
		101～500立方メートルまで	190円	
		501～1,000立方メートルまで	205円	
		1,001～5,000立方メートルまで	215円	
		5,001～10,000立方メートルまで	235円	
		10,000立方メートルを超える	240円	
共用汚水	基本料金	0～5立方メートル×装置数まで	645円×装置数	数戸(数世帯)集合 の住宅等で共用給水 装置又は一括受水の 水道を別途の給水設 備等で日常その居住 に使用するもの。
	超過料金 (1立方メートルにつき)	6～10立方メートル×装置数まで	85円	
		11～15立方メートル×装置数まで	115円	
		16～30立方メートル×装置数まで	130円	
		31～100立方メートル×装置数まで	180円	
		101～500立方メートル×装置数まで	190円	
		501～1,000立方メートル×装置数まで	205円	
		1,001～5,000立方メートル×装置数まで	215円	
		5,001～10,000立方メートル×装置数まで	235円	
		10,000立方メートル×装置数を超える	240円	
公衆浴場汚水	基本料金	300立方メートルまで	10,500円	公衆浴場法の許可に よる一般の公衆浴場 に使用するもの。
	超過料金 (1立方メートルにつき)	300立方メートルを超える	40円	

注) 下水道使用料の額は、上記の表により計算して得た額に消費税等相当額を加えて得た額とする。
この場合において、当該額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

水洗便所改造資金融資あっせん制度

〔融資の用途〕

既設のくみとり便所（浄化そうを含む）を水洗便所に改造し、公共下水道に接続するために必要な経費

〔融資の条件〕

- 1 家屋の所有者又は当該所有者の承諾を得た使用者で、本市の住民であること。
- 2 給与所得者については前年中の総収入が1,220万円以下、事業所得者については前年中の総所得が1,000万円以下であること。
- 3 市税を完納していること。
- 4 確実な連帯保証人が1名あること。

〔融資の内容〕

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 融 資 額 | 1万円を単位に80万円以内 |
| 2 | 償 還 期 間 | 6ヵ月を単位に60ヵ月以内 |
| 3 | 利 率 | 年 3.0%
〔 長岡京市水洗便所改造資金融資規程（平成29年4月1日付け）により、融資利率相当を利子補給。 〕 |
| 4 | 償 還 方 法 | 元利均等月賦払い |

〔あっせん先〕

市が契約している取扱金融機関

組 織 図

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

上下水道部は水道事業従事者と下水道事業従事者が在職しています。
組織図では、下水道事業従事者のみ抜粋しています。

〈 上下水道部 〉 17 人

